

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成20年6月27日

**【事業年度】** 第17期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

**【会社名】** 株式会社誠建設工業

**【英訳名】** Makoto Construction CO,Ltd

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小島 一 誠

**【本店の所在の場所】** 大阪府堺市中区福田46番地

**【電話番号】** 072 - 234 - 8410

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 剛 司

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府堺市中区福田46番地

**【電話番号】** 072 - 234 - 8410

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 剛 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	4,938,366	6,159,244	8,112,930	7,824,711	7,634,414
経常利益 (千円)	459,486	615,763	643,011	601,049	290,128
当期純利益 (千円)	248,381	342,478	355,357	342,843	167,228
純資産額 (千円)	850,687	1,161,565	1,965,447	2,199,568	2,262,789
総資産額 (千円)	3,386,703	5,514,112	4,946,194	6,516,846	6,055,511
1株当たり純資産額 (円)	97,110.44	132,598.86	97,686.25	109,322.51	112,464.70
1株当たり当期純利益 (円)	33,817.75	39,095.75	19,978.52	17,039.95	8,311.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.1	21.1	39.7	33.8	37.4
自己資本利益率 (%)	36.7	34.0	22.7	16.5	7.5
株価収益率 (倍)			10.3	8.2	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,075	1,206,116	1,566,807	350,005	140,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,118	249,993	281,928	253,012	11,466
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,438,903	1,398,344	996,558	871,627	223,847
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	497,973	440,207	728,527	997,137	644,211
従業員数 (名)	25	38	60	65	59

- (注) 1 第13期の売上高は消費税等を含んでおりますが、第14期以降の売上高には消費税等を含んでおりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
- 4 当社は平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	48,555.22	66,299.43
1株当たり当期純利益 (円)	16,908.88	19,547.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		

(2) 提出会社の経営指標

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	4,938,366	6,108,447	7,857,334	7,557,784	7,418,878
経常利益 (千円)	459,486	619,820	562,119	542,902	268,578
当期純利益 (千円)	248,381	346,552	308,022	312,835	162,127
資本金 (千円)	402,000	402,000	578,800	578,800	578,800
発行済株式総数 (株)	8,760	8,760	20,120	20,120	20,120
純資産額 (千円)	850,687	1,165,639	1,922,185	2,126,298	2,184,419
総資産額 (千円)	3,386,588	5,509,534	4,839,662	6,392,761	5,939,771
1株当たり純資産額 (円)	97,110.44	133,063.90	95,536.08	105,680.86	108,569.54
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5,000 ( )	5,000 ( )	2,500 ( )	3,500 (1,000)	2,500 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	33,817.75	39,560.79	17,317.30	15,548.47	8,058.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.1	21.2	39.7	33.3	36.8
自己資本利益率 (%)	36.7	34.4	20.0	15.5	7.5
株価収益率 (倍)			11.8	9.0	8.4
配当性向 (%)	14.8	12.6	14.4	22.5	31.0
従業員数 (名)	25	31	33	37	38

- (注) 1 第13期の売上高は消費税等を含んでおりますが、第14期以降の売上高は消費税等を含んでおりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第13期及び第14期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。  
4 当社は平成17年9月1日付で株式1株を2株に分割しております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第13期	第14期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	48,555.22	66,531.95
1株当たり当期純利益 (円)	16,908.88	19,780.39
1株当たり配当額 (円)	2,500	2,500
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		

## 2 【沿革】

- 平成3年4月 大阪府大阪狭山市において株式会社誠建設工業を設立、建築事業を開始。
- 平成8年11月 大阪府堺市土師町に本社を移転。
- 平成10年12月 大阪府堺市深井清水町に本社を移転。
- 平成11年3月 宅地建物取引業者免許取得。
- 平成12年5月 大阪府堺市福田に本社を移転。
- 平成12年11月 一級建築士事務所の登録。
- 平成13年5月 大阪府堺市百舌鳥陵南町に住宅展示場を開設、注文建築を開始。
- 平成16年3月 子会社株式会社誠不動産を設立。
- 平成16年6月 株式会社誠不動産を株式会社誠ホームサービス（現連結子会社）に社名変更、不動産仲介業を開始。
- 平成16年6月 大阪府堺市大町西に堺店を開設。
- 平成17年2月 子会社株式会社誠住宅センター（現連結子会社）を設立。
- 平成17年5月 株式取得により株式会社誠エステート（現連結子会社）を子会社化。
- 平成17年6月 株式取得により株式会社誠コーポレーション（現連結子会社）を子会社化。
- 平成17年8月 大阪府堺市百舌鳥陵南町の住宅展示場を閉鎖。
- 平成17年9月 大阪府堺市浜寺石津町東に住宅展示場（住まい館 石津店）を開設。
- 平成18年2月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成18年5月 堺市堺区向陵東町に住宅展示場（住まい館 三国ヶ丘店）を開設。
- 平成18年10月 堺市東区草尾に住宅展示場（住まい館 北野田店）を開設。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社(株式会社誠ホームサービス・株式会社誠住宅センター・株式会社誠エステート・株式会社誠コーポレーション)の5社で構成されており、戸建分譲住宅事業及び不動産仲介事業を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### (戸建分譲住宅事業)

戸建分譲住宅事業は大阪府堺市を中心に近隣市町村の大阪狭山市、高石市、松原市を主要エリアとして、建売住宅、請負住宅、注文住宅の企画・設計・施工・販売を行う事業であります。

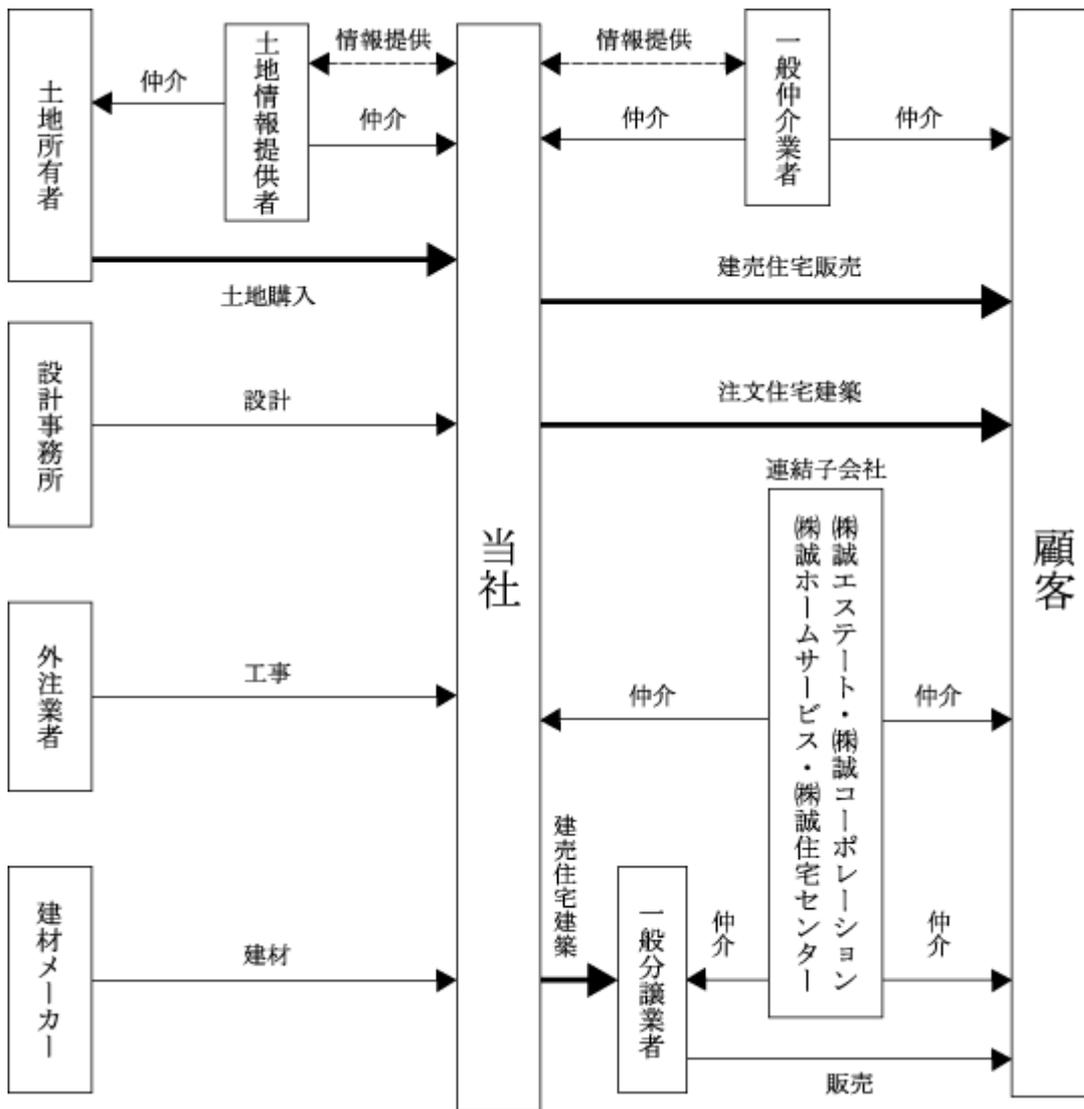
戸建分譲用地の情報収集、事業利益計画の立案、土地利用計画、建物の企画設計、土地仕入、開発申請、設計業務、材料仕入れ及び外注工事の発注、工程・施工管理、アフターサービス規準書に基づく補修施工までの一貫した業務を行っております。

#### (不動産仲介事業)

不動産仲介事業は子会社である4社が担当し、親会社である当社が建築した分譲住宅の販売を仲介する事業であります。

販売拠点は堺市内に支店も含め5ヶ所を設け、開発現場の割振りで販売を委託し、顧客への直接的な販売活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	出資金又は 資本金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有(被 所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社誠ホームサービス	大阪府堺市中区	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
株式会社誠住宅センター	大阪府堺市堺区	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
株式会社誠エステート	大阪府堺市西区	30,000	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名
株式会社誠コーポレーション	大阪府堺市北区	12,500	不動産仲介事業	100.0	当社物件の仲介 事務所の賃貸 役員の兼任3名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
戸建分譲住宅事業	32
不動産仲介事業	21
全社(共通)	6
合計	59

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社(共通)は、管理課の従業員であります。  
3 従業員が前連結会計年度末に比べ6名減少しているのは、子会社の店舗統合によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
38	40.1	4.5	4,572

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、設備投資も引き続き増加する一方、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかに拡大してまいりました。しかしながら後半では、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や原油高、原材料費高騰、株式・為替の大幅な変動などにより、景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

当社グループが属する不動産業界におきましては、ガソリン価格の高騰をはじめとした諸物価の上昇ならびに公的年金問題等の将来不安を起因と見られる顧客の住宅の買い控えが見受けられました。地価につきましても、平成20年3月に公表された平成20年地価公示におきまして、当社グループが位置する大阪圏の住宅地の変動率は、平均で2.7%の上昇となり2年連続の上昇（前年は1.8%の上昇）となりました。販売物件の大半を占める堺市の住宅地の変動率も、大阪都心と隣接した利便性から人気が高く、平均で3.3%の上昇とこれも2年連続の上昇（前年は2.3%の上昇）となっており、他業者との競争激化もあり、土地仕入環境も厳しさを増してまいりました。また一方では、平成19年6月に施行された改正建築基準法による建築確認審査の厳格化の影響による新築住宅着工戸数の大幅な減少、地価の上昇、建築資材価格の上昇など、事業環境は厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に、地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。また、知名度・集客力アップを目的として、視聴率が良好な番組にTVコマーシャルを積極的に投入いたしました。

しかし、前連結会計年度末より手掛けている大型プロジェクトの開発の遅れがあったこと、ならびに当社グループにおきましても、前述の平成19年6月に施行された改正建築基準法による建築確認審査の厳格化の影響を受け、建築着工ならびに販売の遅れがあり、経営成績は、厳しい結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は7,634百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は348百万円（同比45.6%減）、経常利益は290百万円（同比51.7%減）、当期純利益は167百万円（同比51.2%減）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

#### （戸建分譲住宅事業）

戸建分譲住宅事業におきましては、「建売住宅」、当社以外の不動産業者からの「請負住宅」、一般顧客からの「注文住宅・リフォーム」を行っております。中でも建売住宅は良質な土地、品質重視の住宅に流行の建築デザインを施す基本方針で取り組み、お客様の満足度を高める当社グループの中核事業であります。

しかしながら、売上高の低迷により、当連結会計年度の売上高は7,417百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業におきましては、連結子会社4社が営業部門を担当しており、主として親会社である当社の建築した建売住宅の販売仲介業務を展開しております。また、連結子会社各社に建売住宅の販売責任を持たせております。

当社の経営理念である「快適な居住空間の提供をお手伝い」という基本方針に基づき顧客第一主義に徹し、地域に密着した宣伝・販売活動を行いました。

しかしながら、親会社である当社の建築着工ならび販売の遅れがあり、売上高は216百万円（前連結会計年度比19.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、644百万円と前年同期と比べ352百万円（前年同期比35.4%減）の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が299百万円と前年同期と比べ301百万円（前年同期比50.2%減）の減益にとどまったこともあって140百万円となりましたが、たな卸資産の減少額等により前年同期と比べ209百万円（前年同期は350百万円）の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が122百万円あったものの定期預金の払戻による収入が135百万円あったこと等により、11百万円と前年同期と比べ264百万円（前年同期は253百万円）の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,276百万円、短期借入金の純増額269百万円の収入があったものの、長期借入金の返済による支出1,454百万円や社債の償還による支出264百万円等の結果、223百万円と前年同期と比べ1,095百万円の減少（前年同期は871百万円）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		戸数	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	250	6,432,490	+ 3.4
	請負住宅等	113	1,539,311	+ 37.5
不動産仲介事業				
合計		363	7,971,802	+ 8.6

- (注) 1 連結会計年度中に完成した物件の販売価格を以って生産高としております。  
2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

### (2) 受注実績

事業の種類別 セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
		受注高			受注残高		
		戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)	戸数	金額 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	223	5,507,860	13.5	11	307,797	54.6
	請負住宅等	111	1,533,794	+ 48.5	23	361,203	1.5
不動産仲介事業							
合計		334	7,041,654	4.8	34	669,000	36.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
3 建売住宅は契約を以って受注としております。  
4 請負住宅等における「戸数」は少額のリフォーム工事等を含んでおりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		戸数	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
戸建分譲住宅事業	建売住宅	237	5,878,570	8.7
	請負住宅等	113	1,539,311	+ 37.8
不動産仲介事業			216,531	19.5
合計		350	7,634,414	2.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。  
 2 建売住宅には、土地のみの販売等（戸数47戸、販売高583,270千円）が含まれております。  
 3 請負住宅等における「戸数」に関して、少額のリフォーム工事等を含んでおりません。  
 4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
(株)フェニックス建設	770,025	10.19	986,640	12.92

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、米国のサブプライムローン問題、ガソリン価格の高騰をはじめとした諸物価の上昇、個人消費の伸び悩みなど景気の先行きに不透明感を増しております。

不動産業界におきましては、競争の激化が進む中、顧客が物件を選択する基準についても一層の高品質・低価格が要求されてくるものと思われまます。

このような経済環境のなかで、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念を実践してまいります。当社グループ全体の基盤となる中核業務は、主に第一次取得者に対する建売住宅の施工、販売業務であり、それを地域に密着した形態で事業エリアを徐々に拡張し、将来は全国展開を図る方針であります。また、市場環境の変化に適切に対応、具体的には団塊世代の退職、少子化の問題等から一次取得者のみではなく二次取得者、富裕層に対する商品開発・提供についても課題として、徐々に取組みしております。

顧客の夢をいかに創造できるか、それを「家」という媒体にいかに特化できるかは、今後の大きな課題でありまます。それを示現するのは人材であり、会社の発展のためには人材の採用ならびに育成が特に必要であると考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、以下のように現在及び将来において様々なリスクの影響を受ける可能性があります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、可能な限り発生の防止に努め、また発生した場合には的確な対応に努めていく所存です。なお将来に関する事項については本書提出日現在で判断したものであります。

##### (1) 小規模組織であることによるリスク

当社グループは小規模組織であり、今後の成長のために販売、仕入、開発、管理における優秀な人材の確保が必要なものとして認識しておりますが、当社グループが必要とする人材を適時に確保できる保証はありません。また、当社グループが必要とする人材が適宜に採用できなかった場合あるいは、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育及びシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

##### (2) 開発・販売地域が集中していることに関するリスク

当社グループの開発・販売地域は、堺市を中心とした南大阪地区に集中しております。当社グループは、今後の成長のために、他地域での商品開発及び販売を進めていくこととしておりますが、同地域の景気が悪化した場合や同地域に重大な災害が生じた場合は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 用地取得に関するリスク

当社グループは前連結会計年度と同様に当連結会計年度以降においても建売住宅を主に事業展開していく方針であります。建売住宅に関しては見込生産を行っておりますので、その販売活動を順調に行なうとともに用地仕入れを大量に、かつ迅速に行なう必要があります。したがって、土地確保の成否、またその際の土地購入価格如何によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 景気動向・金利動向等によるリスク

建売住宅の売れ行きは、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制の影響を直接に受けるものであります。すなわち、景気の見通しの悪化や大幅な金利の上昇、住宅税制の変更・改廃等の諸情勢の変化によって購入希望者が購入を取止める等の現象が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場競合状況によるリスク

当社グループは堺市を中心とした南大阪地区を主要エリアとして販売しておりますが、当該エリアは住宅購入者の人気が高い地域であるため、近時、新規参入の同業他社が多くなっております。

これにより土地の仕入額の高騰、販売価格の下落状況が起こり、販売競争激化のもとで、当社グループ全体での効率的な販売活動を行なうことが出来ない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 有利子負債への依存度

当社グループは、建売住宅の土地取得資金を主に金融機関からの借入金により調達しているため、総資産額に対する有利子負債への依存度が、平成19年3月期は45.9%、平成20年3月期は46.5%の水準にあります。今後当社グループとしましては資金の調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針であります。現行の金利水準が変動した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制によるリスク

当社グループの属する不動産業界及び建築業界は、「宅地建物取引業法」「国土利用計画法」「都市計画法」「建築基準法」「建設業法」「建築士法」「住宅の品質確保の促進等に関する法律」等により法的規制を受けております。

これらの法令上、宅地建物取引業法、建築士法、建設業法は行政府の免許等が必要であり、これらの法令で定める取消、欠格事由に該当する事実はありませんが、万一、法令違反等で取消等の処分を受けた場合は当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 業績の下半期への偏重傾向について

住宅販売業界では、「新年は新居で」「転校は新学期から」という購入者の心情が強いため、12月、3月に引渡し時期が偏る傾向があり、当社グループにおいても同様の傾向によりこれまで業績の下半期への偏重傾向が見られております。

当社グループは上半期での住宅引渡しに注力し販売の平準化を目指しておりますが、税制問題その他の要因等により、状況によっては下半期への偏重傾向が高まる可能性があります。

	平成20年3月期		
	上半期(千円)	下半期(千円)	通期(千円)
連結売上高	2,971,090	4,663,323	7,634,414
構成比	38.9%	61.1%	100.0%
連結売上総利益	487,346	570,434	1,057,780
構成比	46.1%	53.9%	100.0%
連結営業利益	111,717	236,335	348,052
構成比	32.1%	67.9%	100.0%
連結経常利益	85,033	205,094	290,128
構成比	29.3%	70.7%	100.0%

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 建築請負契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	(株)フェニックス建設	取引基本契約	戸建住宅の建築請負	平成15年7月締結 期間1年間自動更新

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

平成20年3月期における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,981百万円（前連結会計年度末5,364百万円）となり、前連結会計年度末と比較して383百万円の減少となりました。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,074百万円（前連結会計年度末1,152百万円）となり、前連結会計年度末と比較して77百万円の減少となりました。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,154百万円（前連結会計年度末2,185百万円）となり、前連結会計年度末と比較して968百万円の増加となりました。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、638百万円（前連結会計年度末2,131百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,493百万円の減少となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
戸建分譲 住宅事業	建売住宅	6,438,413	82.3	5,878,570	77.0	8.7
	請負住宅等	1,117,433	14.3	1,539,311	20.2	+37.8
不動産仲介事業		268,864	3.4	216,531	2.8	19.5
合計		7,824,711	100.0	7,634,414	100.0	2.4

当連結会計年度は、請負住宅等におきましては展示場「住まい館」3店舗による販売戸数増、請負工事の受注増等により売上高は増収となりましたが、建売住宅におきましては大型プロジェクトの開発の遅れ、改正建築基準法による建築確認審査の厳格化による建築着工の遅れ等が影響し販売戸数の減少に繋がりました。

その結果、戸建分譲住宅の売上高は7,417百万円（前連結会計年度7,555百万円）となり、前連結会計年度と比較し137百万円（前年同期比1.8%）の減収となりました。

また、不動産仲介事業におきましても建売住宅の動向に大きく関わることから販売戸数の減少となりました。

その結果、売上高は216百万円（前連結会計年度268百万円）となり、前連結会計年度と比較し52百万円（前年同期比19.5%）の減収となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、1,057百万円（前連結会計年度1,394百万円）となり、前連結会計年度と比較し336百万円（前年同期比24.1%）の減益となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、348百万円（前連結会計年度639百万円）となり、前連結会計年度と比較し291百万円（前年同期比45.6%）の減益となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、290百万円（前連結会計年度601百万円）となり、前連結会計年度と比較し310百万円（前年同期比51.7%）の減益となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、167百万円（前連結会計年度342百万円）となり、前連結会計年度と比較し175百万円（前年同期比51.2%）の減益となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主として税金等調整前当期純利益299百万円、たな卸資産の減少額188百万円等により資金を獲得しましたが、売上債権の増加額205百万円、仕入債務の減少額157百万円、法人税等の支払額202百万円等の結果、140百万円の支出（前期は350百万円の支出）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入135百万円、定期預金の預入による支出122百万円等の結果、11百万円の収入（前期は253百万円の支出）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の収入1,276百万円、短期借入金の純増額269百万円等により資金を獲得しましたが、社債の償還による支出264百万円及び長期借入金の返済による支出1,454百万円等の結果、差引223百万円の支出（前期は871百万円の収入）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ352百万円減少し、644百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (堺市中区)	戸建分譲住宅事業	本社機能	59,711	96,480 (641.73)	5,353	161,544	26
住まい館 石津店 (堺市西区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	17,850	41,515 (330.00)	1,736	61,101	3
住まい館 三国ヶ丘店 (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	20,844	91,000 (403.30)	71	111,916	3
住まい館 北野田店 (堺市東区)	戸建分譲住宅事業	住宅展示場	28,199	57,072 (538.21)	494	85,766	4
堺店 (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務 購買業務	13,655	32,935 (199.93)	1,371	47,962	2
深井清水ビル (堺市中区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	18,985	37,170 (165.46)		56,155	
中長尾ビル (堺市北区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	25,706	30,600 (204.41)		56,306	
緑町ビル (堺市堺区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	20,855	25,000 (333.88)		45,855	
初芝ビル (堺市東区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	20,247	34,057 (294.36)		54,305	
上野芝ビル (堺市西区)	戸建分譲住宅事業 不動産仲介事業	販売業務	9,450	30,945 (149.41)		40,395	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具並びに工具器具及び備品を指しております。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 リース契約による主な賃借施設は、次のとおりです。

名称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
コピー機	2	5年	1,450千円	3,567千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,120	20,120	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	20,120	20,120		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日 (注) 1	1,000	7,760	32,000	370,000	32,000	32,000
平成16年2月28日 (注) 2	1,000	8,760	32,000	402,000	32,000	64,000
平成17年9月1日 (注) 3	8,760	17,520		402,000		64,000
平成18年2月17日 (注) 4	2,100	19,620	142,800	544,800	204,960	268,960
平成18年3月23日 (注) 5	500	20,120	34,000	578,800	48,800	317,760

(注) 1 有償第三者割当増資

発行価格 64,000円

資本組入額 32,000円

割当先 ジャフコ・ジー九(エー)号投資事業有限責任組合、ジャフコ・ジー九(ビー)号投資事業有限責任組合、紀陽リース・キャピタル株式会社

2 有償第三者割当増資

発行価格 64,000円

資本組入額 32,000円

割当先 株式会社誠インベスト、小島俊雄、小島一誠など当社役員、当社従業員など合計23名

3 株式分割(1 : 2)

4 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 180,000円

引受価額 165,600円

発行価額 136,000円

資本組入額 68,000円

5 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)

割当価格 165,600円

発行価額 136,000円

資本組入額 68,000円

割当先 日興シティグループ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	2	30	2		612	648	
所有株式数(株)		662	34	10,969	438		8,017	20,120	
所有株式数の割合(%)		3.3	0.2	54.5	2.2		39.8	100.0	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社誠インベスト	大阪府堺市中区深井北町3169番地	6,430	31.9
株式会社誠リサーチ	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	1,600	7.9
小島俊雄	大阪府大阪狭山市	1,200	5.9
小島一誠	大阪府大阪狭山市	1,040	5.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	659	3.2
株式会社フェニックス建設	大阪府堺市中区土師町5丁60-7-1	641	3.1
株式会社サクセスインベスト	大阪府堺市北区中長尾町4丁	553	2.7
小島朝子	大阪府大阪狭山市	480	2.3
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 ポストン マサチューセッツ 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	436	2.1
小島真貴子	大阪府大阪狭山市	400	1.9
計		13,439	66.7

(注) 次の法人から平成18年4月13日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年3月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記の「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,025	5.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,120	20,120	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	20,120		
総株主の議決権		20,120	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2,500円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、経営体質の強化及び将来の事業展開に充当する予定であります。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	50	2,500

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)			241,000	225,000	145,000
最低(円)			194,000	139,000	65,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成18年2月17日から大阪証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の株価について該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	123,000	122,000	120,000	89,000	78,000	76,000
最低(円)	118,000	112,000	83,000	69,000	71,000	65,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	小島 俊雄	昭和16年12月24日	昭和39年4月 昭和52年9月 昭和63年2月 平成3年4月 平成16年7月	小島工業(株)設立 代表取締役就任 営繕組合「誠」設立 (株)誠住宅センター(現(株)誠インベスト)設立代表取締役就任 当社設立 代表取締役就任 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	1,200
代表取締役	社長	小島 一誠	昭和46年7月14日	平成8年4月 平成10年6月 平成11年3月 平成11年4月	(株)鴻池組入社 当社代表取締役就任 (株)鴻池組退社 当社代表取締役社長就任(現)	(注)3	1,040
取締役		中村 剛司	昭和18年9月23日	昭和42年4月 平成9年5月 平成10年6月 平成10年7月 平成10年10月 平成16年4月 平成19年3月 平成20年4月	田辺信用組合入組 田辺信用組合理事長就任 田辺信用組合清算法人解散 当社入社 当社専務取締役就任 当社経営企画室長就任 当社経営企画室長退任 当社取締役変更(現)	(注)3	120
取締役		下 征秋	昭和20年9月28日	昭和36年4月 昭和39年10月 昭和47年10月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	東洋ゴム(株)入社 ビニール加工業開業 米穀商開業(現) (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)取締役就任(現) 当社取締役就任(現) (株)誠住宅センター取締役就任(現) (株)誠エステート取締役就任(現) (株)誠コーポレーション取締役就任(現)	(注)3	40
取締役		三浦 巖	昭和19年12月8日	昭和43年4月 平成10年4月 平成15年5月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	田辺信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 保証協会債権回収(株)入社 (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)取締役就任(現) 当社取締役就任(現) (株)誠住宅センター取締役就任(現) (株)誠エステート取締役就任(現) (株)誠コーポレーション取締役就任(現)	(注)3	60
監査役 (常勤)		西辻 文博	昭和23年4月1日	昭和45年3月 平成11年2月 平成16年3月	日本貯蓄信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 当社監査役就任(現)	(注)4	100
監査役		桃田 徳司	昭和15年1月13日	昭和40年4月 平成10年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年6月	田辺信用組合入組 (株)整理回収銀行(現(株)整理回収機構)入行 当社監査役就任(現) (株)誠不動産(現(株)誠ホームサービス)監査役就任(現) (株)誠住宅センター監査役就任(現) (株)誠エステート監査役就任(現) (株)誠コーポレーション監査役就任(現)	(注)4	20
監査役		松本 俊昭	昭和35年10月24日	昭和56年4月 昭和61年3月 平成16年3月 平成16年7月 平成18年6月	イオリ建築設計事務所入所 北口正文税理士事務所入所 NPO法人 ONE WORLD for children事務局長就任(現) (株)WORLD ONE代表取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	
計							2,580

- (注) 1 代表取締役社長小島一誠は代表取締役会長小島俊雄の長男であります。  
2 監査役桃田徳司は、平成12年1月(株)整理回収機構退社後当社監査役就任までの期間につき無職であります。  
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時  
までであります。  
6 監査役桃田徳司、松本俊昭の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題と位置づけており、このことが、株主価値を高めるものと認識しております。

その実現のために、株主の皆様や取引先、地域社会、社員等との良好な関係を築くとともに、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人など、法律上の機能制度の強化を図り、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、経営の透明性を高めてまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

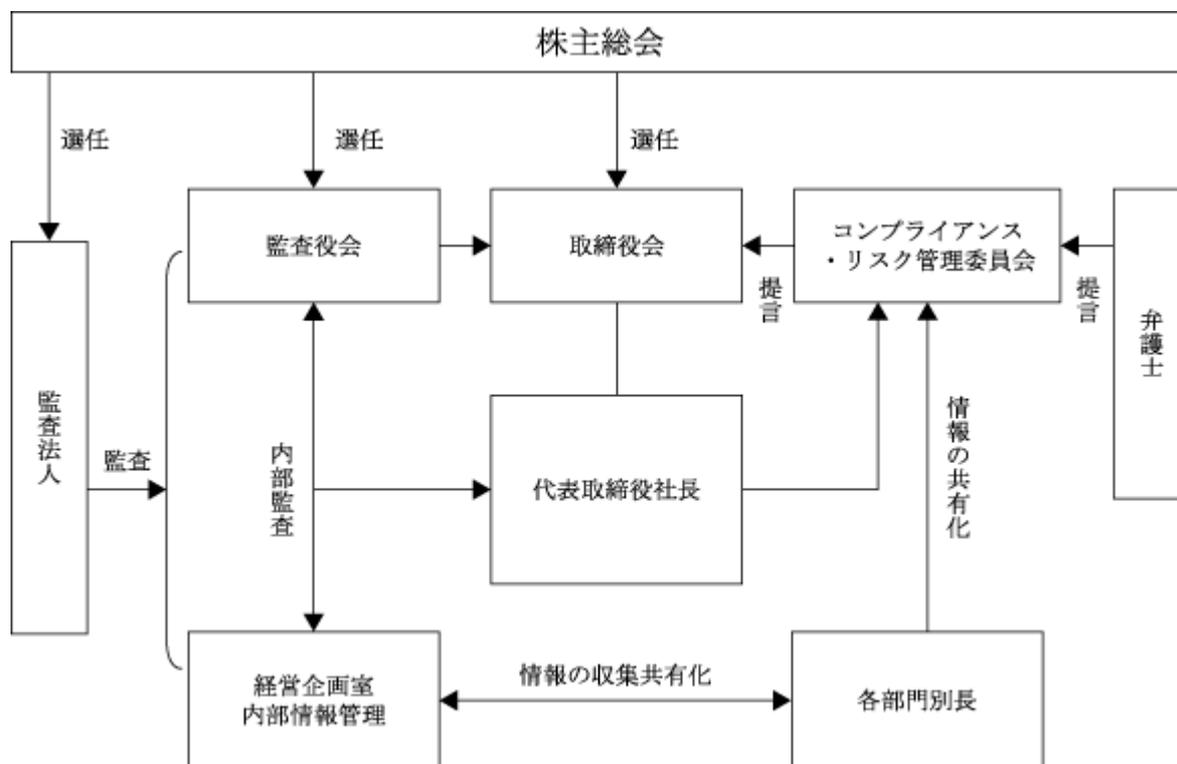
#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制として監査役会を設置し、取締役の経営意思決定及び職務執行に関する監査機能を充実させております。

監査役は会計監査業務を行う公認会計士と監査計画、監査結果について定期的に情報交換や意見交換を行っているほか、会計士監査の一部に監査役の立会を受け、相互に連携しております。

当社は、取締役5名で取締役会を構成しており、取締役は全員社内取締役となっております。毎月定例の取締役会を開催し、取締役、監査役が出席して経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけ運用を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



平成20年3月31日現在

#### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、企業が永続的に存続及び発展するためには、コンプライアンスの徹底が必要不可欠であると認識しております。この認識のもと、役員及び従業員が法令及び社内規程を遵守して、社会の構成員として求められる倫理観に基づいて行動し、社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査規程に基づき、社長直轄の内部監査を経営企画室（人員1名）を担当部署とし、社内各課及び子会社を監査役と連携して年1回以上実施し、社内の諸活動が法令並びに社内規程を遵守しているかをチェックし、監査内容を社長に報告をするとともに、監査役と協議し、問題点の指摘及び改善の方向性の提案を行っております。

なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

会計監査は、新日本監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。その結果は、当社取締役会及び監査役会に報告されております。また、ディスクロージャーの速報性と正確性を確保する観点から、会計処理の適法性、準拠性の事前確認を行なうとともに、適宜アドバイスを受けております。

#### 業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	高橋 嗣雄 伊藤 嘉章 豊原 弘行	新日本監査法人

\* 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

\* 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名 会計士補等 8 名

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、平成18年5月1日に当社の社長が委員長となり、各部門長を委員とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、有事においては、社長を本部長として「緊急対策本部」を立ち上げ危機管理にあたることとしております。また、企業経営及び日常業務に関して、共同法律事務所等2弁護士事務所と顧問契約を締結しており、適法性に関する事項を中心にアドバイスを受ける体制をとっております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

第17期事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員報酬：

取締役を支払った報酬	38,688千円
監査役を支払った報酬	11,304千円
計	49,992千円

(注) 社外取締役は選任しておりません。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

第17期事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

監査報酬：

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条 第1項に規定する業務に基づく報酬	13,000千円
上記以外の報酬	4,400千円
計	17,400千円

(注) 監査報酬には消費税等を含んでおりません。

(6) 取締役の定数

当社は、取締役を7名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(8) 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として会社法454条第5項に定める中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	1,262,703		878,528	
2 受取手形及び完成工事 未収入金		499,902		705,290	
3 たな卸資産	2	3,507,225		3,319,293	
4 その他		97,956		82,168	
貸倒引当金		2,998		4,231	
流動資産合計		5,364,789	82.3	4,981,048	82.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,2	256,085		235,822	
(2) 土地	2	476,776		476,776	
(3) その他	1	20,692		14,205	
有形固定資産合計		753,554	11.6	726,805	12.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		14,089		13,306	
(2) 電話加入権		127		127	
無形固定資産合計		14,216	0.2	13,433	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		327,268		247,676	
(2) その他		61,419		91,459	
貸倒引当金		4,401		4,912	
投資その他の資産合計		384,286	5.9	334,223	5.5
固定資産合計		1,152,057	17.7	1,074,462	17.7
資産合計		6,516,846	100.0	6,055,511	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び工事未払金	4	929,120		771,412	
2 短期借入金	2	532,443		801,600	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	79,292		1,135,708	
4 一年以内償還予定の社債		264,500		240,000	
5 未払法人税等		173,927		90,518	
6 賞与引当金		5,579		5,823	
7 完成工事補償引当金		4,883		4,358	
8 その他		195,872		105,096	
流動負債合計		2,185,619	33.5	3,154,517	52.1
固定負債					
1 社債		775,000		535,000	
2 長期借入金	2	1,337,812		103,204	
3 繰延税金負債		18,846			
固定負債合計		2,131,658	32.7	638,204	10.5
負債合計		4,317,278	66.2	3,792,721	62.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		578,800		578,800	
2 資本剰余金		317,760		317,760	
3 利益剰余金		1,274,003		1,390,931	
株主資本合計		2,170,563	33.3	2,287,491	37.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		29,005		24,701	
評価・換算差額等 合計		29,005	0.5	24,701	0.4
純資産合計		2,199,568	33.8	2,262,789	37.4
負債及び純資産合計		6,516,846	100.0	6,055,511	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,824,711	100.0		7,634,414	100.0
売上原価			6,430,380	82.2		6,576,633	86.1
売上総利益			1,394,331	17.8		1,057,780	13.9
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		93,738				89,201	
2 給与手当		157,480				143,203	
3 賞与引当金繰入額		2,284				2,352	
4 法定福利費		29,061				28,230	
5 販売手数料		36,510				50,305	
6 広告宣伝費		135,144				146,925	
7 租税公課		79,012				42,553	
8 支払手数料		112,444				105,637	
9 減価償却費		22,274				23,923	
10 のれん償却額		782				782	
11 貸倒引当金繰入額		1,068				2,405	
12 その他		84,592	754,394	9.6	74,205	709,728	9.3
営業利益			639,937	8.2		348,052	4.6
営業外収益							
1 受取利息		228				838	
2 受取配当金		5,502				6,368	
3 受取賃貸料		6,318				12,131	
4 雑収入		5,367	17,416	0.2	7,153	26,492	0.3
営業外費用							
1 支払利息		40,061				67,371	
2 社債発行費		1,459					
3 社債保証料		8,091				6,227	
4 雑支出		6,691	56,304	0.7	10,818	84,416	1.1
経常利益			601,049	7.7		290,128	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別利益							
1 受取保険金					9,057		
2 固定資産売却益	1				104	9,161	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	351	351	0.0			
税金等調整前 当期純利益			600,698	7.7		299,290	3.9
法人税、住民税 及び事業税		258,647			127,229		
法人税等調整額		793	257,854	3.3	4,832	132,062	1.7
当期純利益			342,843	4.4		167,228	2.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,001,579	1,898,139
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)			70,420	70,420
当期純利益			342,843	342,843
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)			272,423	272,423
平成19年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,274,003	2,170,563

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	67,307	67,307	1,965,447
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			70,420
当期純利益			342,843
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	38,302	38,302	38,302
連結会計年度中の変動額合計(千円)	38,302	38,302	234,121
平成19年3月31日残高(千円)	29,005	29,005	2,199,568

(注)平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,274,003	2,170,563
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			50,300	50,300
当期純利益			167,228	167,228
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)			116,928	116,928
平成20年3月31日残高(千円)	578,800	317,760	1,390,931	2,287,491

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	29,005	29,005	2,199,568
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			50,300
当期純利益			167,228
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	53,707	53,707	53,707
連結会計年度中の変動額合計(千円)	53,707	53,707	63,220
平成20年3月31日残高(千円)	24,701	24,701	2,262,789

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		600,698	299,290
減価償却費		27,071	29,096
のれん償却額		782	782
社債発行費		1,459	
貸倒引当金の増加額		1,373	1,745
賞与引当金の増加額		122	243
完成工事補償引当金の減少額( )		1,644	524
受取利息及び受取配当金		5,731	7,207
支払利息		40,061	67,371
固定資産売却益			104
固定資産除却損		351	
売上債権の増加額( )		267,060	205,388
たな卸資産の増加額( )又は減少額		894,503	188,224
仕入債務の増加額又は減少額( )		283,424	157,708
前渡金の減少額		15,980	12,000
前受金の減少額( )		2,720	32,614
未成工事受入金の増加額又は減少額( )		94,577	31,118
その他		12,816	40,341
小計		92,940	123,745
利息及び配当金の受取額		5,731	7,207
利息の支払額		38,940	68,894
法人税等の支払額		223,855	202,604
営業活動による キャッシュ・フロー		350,005	140,545
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		97,505	122,801
定期預金の払戻による収入		64,387	135,550
出資金の払い込みによる支出			3,058
投資有価証券の取得による支出		60,256	
有形固定資産の取得による支出		157,578	
有形固定資産の売却による収入			523
保険積立金の支払による支出		693	680
長期貸付金の回収による収入		835	1,593
差入保証金の取得による支出		3,030	
その他		828	340
投資活動による キャッシュ・フロー		253,012	11,466
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		122,636	269,156
長期借入れによる収入		1,210,000	1,276,000
長期借入金の返済による支出		197,434	1,454,192
社債の発行による収入		98,540	
社債の償還による支出		292,000	264,500
配当金の支払額		70,114	50,311
財務活動による キャッシュ・フロー		871,627	223,847
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		268,610	352,926
現金及び現金同等物の期首残高		728,527	997,137
現金及び現金同等物の期末残高	1	997,137	644,211

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 4社 (株)誠ホームサービス (株)誠住宅センター (株)誠エステート (株)誠コーポレーション (2) 非連結子会社名 該当事項はありません。	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社の うち主要な会社等の名称 該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日 と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価 償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)に よっております。 たな卸資産 個別法による原価法によってお ります。 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物付属設備を除く)については 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  たな卸資産 同左  有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年3月 30日 法律第6号)及び(法人税法施 行令の一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号) )に伴い、 平成19年4月1日以降に取得した ものについては、改正後の法人税法 に基づく方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与え る影響は、軽微であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法		(追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、損益に与える影響は、軽微であります。
(4) 重要な引当金の計上基準	社債発行費 発行時に全額費用処理することとしております。	貸倒引当金 同左
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	賞与引当金 同左
	賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	完成工事補償引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。	同左
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。	ヘッジ方針 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは20年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,199,568千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は24千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」については、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「社債保証料」は8,891千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 103,143 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 130,951 千円
2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務 は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 37,013 千円 たな卸資産 1,574,095 建物及び構築物 217,573 土地 362,180 計 2,190,863  (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 532,100 千円 一年以内返済予定の 長期借入金 79,292 長期借入金 1,337,812 計 1,949,204	2 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務 は、次のとおりです。 (イ)担保に供している資産 現金及び預金 37,088 千円 たな卸資産 1,779,717 建物及び構築物 200,438 土地 362,180 計 2,379,424  (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 801,600 千円 一年以内返済予定の 長期借入金 1,135,708 長期借入金 103,204 計 2,040,512
3 受取手形裏書譲渡高 163,941 千円	3 受取手形裏書譲渡高 220,477 千円
4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった ため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれてお ります。 支払手形 76,340 千円	4

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		1 固定資産売却益の内訳	
		その他	104千円
2 固定資産除却損の内訳		2	
その他	351 千円		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120			20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	20,120	1,000	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,120			20,120

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,300	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,300	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)
現金及び預金勘定 1,262,703 千円	現金及び預金勘定 878,528 千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 265,565	預入期間3ヶ月超の定期預金 234,316
現金及び現金同等物 997,137	現金及び現金同等物 644,211

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他(工具器 具及び備品)	6,974	2,066	4,908	その他(工具器 具及び備品)	6,974	3,461	3,513
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,380千円				1年以内 1,401千円			
1年超 3,567千円				1年超 2,165千円			
合計 4,948千円				合計 3,567千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,263千円				支払リース料 1,450千円			
減価償却費相当額 1,218千円				減価償却費相当額 1,394千円			
支払利息相当額 61千円				支払利息相当額 70千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への利息配分については、利 息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	203,668	242,189	38,521
	その他	55,197	67,346	12,148
	小計	258,866	309,536	50,670
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	その他	19,488	17,732	1,756
	小計	19,488	17,732	1,756
合計		278,354	327,268	48,913

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	20,403	21,665	1,261
	小計	20,403	21,665	1,261
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	214,465	175,136	39,328
	その他	54,463	50,874	3,589
	小計	268,928	226,010	42,917
合計		289,332	247,676	41,655

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うことにしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の金利 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とを半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、「職務権限規定」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

### (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,215千円であります。</p>	<p>当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済制度に加盟しており、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。</p> <p>当連結会計年度に費用処理した拠出額は1,385千円あります。</p>

### (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「戸建分譲住宅事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外に対する売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	109,322円51銭	112,464円70銭
1株当たり当期純利益	17,039円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	8,311円53銭 同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産 の部の合計額(千円)	2,199,568	2,262,789
普通株式に係る純資産額(千円)	2,199,568	2,262,789
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	342,843	167,228
普通株式に係る当期純利益(千円)	342,843	167,228
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)誠建設工業	第2回無担保社債	平成15年 9月10日	12,500	( )	0.54	無し	平成19年 9月10日
(株)誠建設工業	第1回無担保社債	平成16年 3月12日	60,000	30,000 (30,000)	0.74	無し	平成21年 3月12日
(株)誠建設工業	第6回無担保社債	平成16年 10月29日	60,000	40,000 (20,000)	0.78	無し	平成21年 10月29日
(株)誠建設工業	第7回無担保社債	平成16年 12月24日	200,000	200,000 ( )	1.19	無し	平成21年 12月24日
(株)誠建設工業	第8回無担保社債	平成17年 4月28日	52,000	20,000 (20,000)	0.54	無し	平成20年 4月28日
(株)誠建設工業	第9回無担保社債	平成17年 5月31日	105,000	75,000 (30,000)	0.67	無し	平成22年 5月31日
(株)誠建設工業	第10回無担保社債	平成17年 7月29日	140,000	100,000 (40,000)	0.66	無し	平成22年 7月29日
(株)誠建設工業	第11回無担保社債	平成17年 11月25日	160,000	120,000 (40,000)	1.12	無し	平成22年 11月25日
(株)誠建設工業	第12回無担保社債	平成18年 1月31日	160,000	120,000 (40,000)	0.95	無し	平成23年 1月31日
(株)誠建設工業	第13回無担保社債	平成18年 5月31日	90,000	70,000 (20,000)	1.52	無し	平成23年 5月31日
合計			1,039,500	775,000 (240,000)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	390,000	135,000	10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	532,443	801,600	1.97	
1年以内返済予定の長期借入金	79,292	1,135,708	2.17	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	1,337,812	103,204	2.73	平成21年4月～ 平成23年6月
合計	1,949,547	2,040,512	2.12	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	59,564	40,950	2,690	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	1,056,071		672,151	
2 受取手形				58,699	
3 完成工事未収入金		499,902		646,591	
4 販売用不動産	1	1,184,909		1,680,773	
5 仕掛販売用不動産	1	2,192,128		1,535,438	
6 未成工事支出金		130,187		105,367	
7 前渡金		49,700		37,700	
8 前払費用		6,924		7,054	
9 繰延税金資産		17,202		13,239	
10 その他		6,421		6,637	
貸倒引当金		2,998		4,231	
流動資産合計		5,140,450	80.4	4,759,421	80.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	324,498		325,034	
減価償却累計額		68,587	255,910	89,314	235,720
(2) 車両運搬具		21,815		21,045	
減価償却累計額		13,210	8,605	15,884	5,161
(3) 工具器具及び備品		9,794		10,135	
減価償却累計額		4,808	4,985	6,269	3,866
(4) 土地	1		476,776		476,776
有形固定資産合計			746,278		721,524
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権			127		127
無形固定資産合計			127		127
			0.0		0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			327,268		247,676	
(2) 関係会社株式			133,873		133,873	
(3) 出資金			2,000		2,000	
(4) 長期貸付金			5,074		3,535	
(5) 破産更生債権等			3,585		4,371	
(6) 長期前払費用			15,560		12,218	
(7) 繰延税金資産					18,223	
(8) その他			22,944		41,713	
貸倒引当金			4,401		4,912	
投資その他の資産合計			505,904	7.9	458,698	7.7
固定資産合計			1,252,310	19.6	1,180,350	19.9
資産合計			6,392,761	100.0	5,939,771	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	3	497,012		421,625	
2 工事未払金		432,108		349,787	
3 短期借入金	1	532,100		801,600	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	1	79,292		1,135,708	
5 一年以内償還予定の 社債		264,500		240,000	
6 未払金		6,482		7,876	
7 未払費用		9,803		7,257	
8 未払法人税等		157,325		76,533	
9 未払消費税等		24,061		7,959	
10 前受金		37,416		5,892	
11 未成工事受入金		78,218		47,100	
12 預り金		4,717		3,324	
13 賞与引当金		5,579		5,823	
14 完成工事補償引当金		4,883		4,358	
15 その他		1,302		2,301	
流動負債合計		2,134,804	33.4	3,117,148	52.5
固定負債					
1 社債		775,000		535,000	
2 長期借入金	1	1,337,812		103,204	
3 繰延税金負債		18,846			
固定負債合計		2,131,658	33.3	638,204	10.7
負債合計		4,266,462	66.7	3,755,352	63.2
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		578,800	9.1	578,800	9.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		317,760		317,760	
資本剰余金合計		317,760	5.0	317,760	5.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		12,000		12,000	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,188,733		1,300,560	
利益剰余金合計		1,200,733	18.7	1,312,560	22.1
株主資本合計		2,097,293	32.8	2,209,120	37.2
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		29,005	0.5	24,701	0.4
評価・換算差額等 合計		29,005	0.5	24,701	0.4
純資産合計		2,126,298	33.3	2,184,419	36.8
負債及び純資産合計		6,392,761	100.0	5,939,771	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 戸建分譲売上		6,438,413		5,878,665	
2 請負工事収入		1,119,371	7,557,784	1,540,212	7,418,878
売上原価					
1 戸建分譲売上原価		5,499,212		5,263,423	
2 請負工事原価		939,965	6,439,178	1,314,200	6,577,623
売上総利益			1,118,606		841,255
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		48,792		49,992	
2 給料手当		66,378		74,232	
3 賞与引当金繰入額		2,284		2,352	
4 法定福利費		15,416		15,531	
5 販売手数料		186,557		157,303	
6 広告宣伝費		47,084		72,275	
7 租税公課		77,835		41,385	
8 支払手数料		42,071		50,327	
9 減価償却費		16,045		18,390	
10 貸倒引当金繰入額		1,068		2,405	
11 その他		40,743	544,278	39,446	523,643
営業利益			574,328		317,612
営業外収益					
1 受取利息		183		716	
2 受取配当金		5,499		6,364	
3 受取賃貸料	1	13,340		17,988	
4 雑収入		3,128	22,151	4,561	29,630
営業外費用					
1 支払利息		29,178		58,554	
2 社債利息		10,882		8,816	
3 社債発行費		1,459			
4 社債保証料		8,091		6,227	
5 雑支出		3,964	53,576	5,065	78,664
経常利益			542,902		268,578
特別利益					
1 固定資産売却益	2			104	
2 受取保険金				9,057	9,161
特別損失					
1 固定資産除却損	3	222	222		
税引前当期純利益			542,680		277,740
法人税、住民税 及び事業税		232,816		111,858	
法人税等調整額		2,971	229,845	3,754	115,613
当期純利益			312,835		162,127

戸建分譲売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地取得費		2,910,342	52.9	2,989,459	56.8
土地造成費		293,417	5.4	304,343	5.8
材料費		968,682	17.6	847,786	16.1
労務費		67,116	1.2	72,931	1.4
外注加工費		1,208,218	22.0	1,003,722	19.1
経費		51,433	0.9	45,179	0.8
合計		5,499,212	100.0	5,263,423	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

請負工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地造成費		77,295	8.2	87,808	6.7
材料費		378,323	40.3	557,346	42.4
労務費		35,770	3.8	36,270	2.8
外注加工費		434,206	46.2	607,382	46.2
経費		14,369	1.5	25,393	1.9
合計		939,965	100.0	1,314,200	100.0

(注) 原価計算の方法は、工事ごとの実際原価計算による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	946,318	958,318	1,854,878
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)					70,420	70,420	70,420
当期純利益					312,835	312,835	312,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)					242,415	242,415	242,415
平成19年3月31日残高 (千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,188,733	1,200,733	2,097,293

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	67,307	67,307	1,922,185
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			70,420
当期純利益			312,835
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	38,302	38,302	38,302
事業年度中の変動額合計 (千円)	38,302	38,302	204,113
平成19年3月31日残高 (千円)	29,005	29,005	2,126,298

(注) 平成18年6月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

項目	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高 (千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,188,733	1,200,733	2,097,293
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					50,300	50,300	50,300
当期純利益					162,127	162,127	162,127
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)					111,827	111,827	111,827
平成20年3月31日残高 (千円)	578,800	317,760	317,760	12,000	1,300,560	1,312,560	2,209,120

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	29,005	29,005	2,126,298
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			50,300
当期純利益			162,127
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	53,707	53,707	53,707
事業年度中の変動額合計 (千円)	53,707	53,707	58,120
平成20年3月31日残高 (千円)	24,701	24,701	2,184,419

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)によっておりま す。	(1) 子会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未 成工事支出金 個別法による原価法によっておりま す。	販売用不動産・仕掛販売用不動産・未 成工事支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く)については定額 法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。	有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法 律第6号)及び(法人税法施行令の一部 を改正する政令 平成19年3月30日 政 令第83号)に伴い、平成19年4月1日 以降に取得したのものについては、改正 後の法人税法に基づく方法に変更して おります。 なお、当該変更に伴う損益に与える影 響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から平成19年3月31日以 前に取得した資産については、償却可 能限度額まで償却が終了した翌事業年 度から5年間で均等償却する方法に によっております。 なお、損益に与える影響は、軽微なも のであります。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 発行時に全額費用処理することとし ております。	

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 建築物の引渡後の瑕疵による損失及び補償サービス費用の支出に備えるため、過年度の補償実績に基づき必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 工事完成基準によっております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>(1) 請負工事収入の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,126,298千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用「雑支出」に含めて表示しておりました「社債保証料」については、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は営業外費用の「雑支出」に8,891千円含まれておりました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,013 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,574,095</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">217,573</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,190,863</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,100 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">79,292</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,337,812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,949,204</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,013 千円	たな卸資産	1,574,095	建物	217,573	土地	362,180	計	2,190,863	短期借入金	532,100 千円	一年以内返済予定の長期借入金	79,292	長期借入金	1,337,812	計	1,949,204	<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,088 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,779,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">200,438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">362,180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,379,424</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">801,600 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,135,708</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,204</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,040,512</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,088 千円	たな卸資産	1,779,717	建物	200,438	土地	362,180	計	2,379,424	短期借入金	801,600 千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,135,708	長期借入金	103,204	計	2,040,512
現金及び預金	37,013 千円																																				
たな卸資産	1,574,095																																				
建物	217,573																																				
土地	362,180																																				
計	2,190,863																																				
短期借入金	532,100 千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	79,292																																				
長期借入金	1,337,812																																				
計	1,949,204																																				
現金及び預金	37,088 千円																																				
たな卸資産	1,779,717																																				
建物	200,438																																				
土地	362,180																																				
計	2,379,424																																				
短期借入金	801,600 千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	1,135,708																																				
長期借入金	103,204																																				
計	2,040,512																																				
<p>2 受取手形裏書譲渡高 163,941 千円</p>	<p>2 受取手形裏書譲渡高 220,477 千円</p>																																				
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 76,340 千円</p>	<p>3</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取賃貸料 9,371 千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取賃貸料 11,657 千円</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却益</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 222 千円</p>	<p>3</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 104 千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	6,974	2,066	4,908	工具器具及び 備品	6,974	3,461	3,513
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 1,380千円				1年以内 1,401千円			
1年超 3,567千円				1年超 2,165千円			
合計 4,948千円				合計 3,567千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,263千円				支払リース料 1,450千円			
減価償却費相当額 1,218千円				減価償却費相当額 1,394千円			
支払利息相当額 61千円				支払利息相当額 70千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への利息配分については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,555千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,900千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">1,987千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,270千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">549千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,264千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">19,907千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,907千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,643千円</td> </tr> </table>	未払事業税	11,555千円	貸倒引当金	1,900千円	完成工事補償引当金	1,987千円	賞与引当金	2,270千円	その他	549千円	繰延税金資産合計	18,264千円	その他有価証券評価差額金	19,907千円	繰延税金負債合計	19,907千円		1,643千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,628千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,992千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">1,773千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,370千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">16,953千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,463千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">31,463千円</td> </tr> </table>	未払事業税	5,628千円	貸倒引当金	2,992千円	完成工事補償引当金	1,773千円	賞与引当金	2,370千円	その他有価証券評価差額金	16,953千円	その他	1,745千円	繰延税金資産合計	31,463千円		千円	繰延税金負債合計	千円		31,463千円
未払事業税	11,555千円																																						
貸倒引当金	1,900千円																																						
完成工事補償引当金	1,987千円																																						
賞与引当金	2,270千円																																						
その他	549千円																																						
繰延税金資産合計	18,264千円																																						
その他有価証券評価差額金	19,907千円																																						
繰延税金負債合計	19,907千円																																						
	1,643千円																																						
未払事業税	5,628千円																																						
貸倒引当金	2,992千円																																						
完成工事補償引当金	1,773千円																																						
賞与引当金	2,370千円																																						
その他有価証券評価差額金	16,953千円																																						
その他	1,745千円																																						
繰延税金資産合計	31,463千円																																						
	千円																																						
繰延税金負債合計	千円																																						
	31,463千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	105,680円86銭	108,569円54銭
1株当たり当期純利益	15,548円47銭	8,058円02銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,126,298	2,184,419
普通株式に係る純資産額(千円)	2,126,298	2,184,419
差額の主な内訳		
普通株式の発行済株式数(株)	20,120	20,120
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,120	20,120

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	312,835	162,127
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,835	162,127
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	20,120	20,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

【株 式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)紀陽銀行	679,985	107,437
		(株)泉州銀行	130,000	30,940
		(株)関西アーバン銀行	145,870	36,759
		小計	955,855	175,136
計		955,855	175,136	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 高金利先進国債権オープン(月桂樹)	3,335口	34,864
		(証券投資信託の受益証券) インデックスファンド225	6,504口	21,665
		(証券投資信託の受益証券) JFグローバルC Bオープン	908口	8,463
		(証券投資信託の受益証券) ハイグレードUSボンド	981口	7,546
		小計		72,539
計			72,539	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	324,498	536		325,034	89,314	20,727	235,720
車両運搬具	21,815	761	1,531	21,045	15,884	3,786	5,161
工具器具及び備品	9,794	809	467	10,135	6,269	1,636	3,866
土地	476,776			476,776			476,776
有形固定資産計	832,884	2,107	1,999	832,992	111,468	26,150	721,524
無形固定資産							
電話加入権	127			127			127
無形固定資産計	127			127			127
長期前払費用	15,908	8,735	12,425	12,218			12,218

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注) 2	7,399	9,144		7,399	9,144
賞与引当金	5,579	5,823	5,579		5,823
完成工事補償引当金(注) 3	4,883	4,358		4,883	4,358

(注) 1 引当金の計上理由及び金額の算出方法は、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の当期減少額「その他」は洗替による取崩額であります。

3 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は補修実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,736
預金	
当座預金	438,380
普通預金	6,517
定期預金	222,516
計	667,414
合計	672,151

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フェニックス建設	58,699
計	58,699

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年11月満期	58,699
計	58,699

c 完成工事未収入金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社フェニックス建設	624,938
その他	21,653
計	646,591

ロ 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
499,902	1,144,991	998,302	646,591	60.7	183.2

(注) 上記金額には消費税等を含んでおります。

d 販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	1,680,773
計	1,680,773

(注) 土地の内訳 7,301.59m<sup>2</sup> 831,378千円

e 仕掛販売用不動産

区分	金額(千円)
大阪府	1,535,438
計	1,535,438

(注) 土地の内訳 11,256.30m<sup>2</sup> 1,132,422千円

f 未成工事支出金

区分	金額(千円)
土地造成費	4,989
材料費	53,278
労務費	1,423
外注加工費	43,414
経費	2,262
計	105,367

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 頃安木材	54,428
株式会社 三樹	44,367
株式会社 イナモト	32,867
株式会社 小山製作所	32,605
株式会社 タムラサッシ	17,284
その他	240,074
計	421,625

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月満期	103,953
平成20年 5月満期	79,795
平成20年 6月満期	125,194
平成20年 7月満期	112,683
計	421,625

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社 頃安木材	58,574
株式会社 三樹	29,444
株式会社 イナモト	21,919
タムラサッシ 株式会社	14,560
株式会社 小田板金	11,300
その他	213,987
計	349,787

c 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	409,600
株式会社 泉州銀行	177,500
株式会社 紀陽銀行	148,000
株式会社 みずほ銀行	66,500
計	801,600

d 一年以内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社 関西アーバン銀行	743,808
株式会社 紀陽銀行	170,000
株式会社 泉州銀行	150,500
株式会社 みずほ銀行	61,400
株式会社 三井住友銀行	10,000
計	1,135,708

e 社債

区分	金額(千円)
第6回無担保社債	20,000
第7回無担保社債	200,000
第9回無担保社債	45,000
第10回無担保社債	60,000
第11回無担保社債	80,000
第12回無担保社債	80,000
第13回無担保社債	50,000
計	535,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国本支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.makoto-gr.com/">http://www.makoto-gr.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 株券喪失登録事務に関する概要

登録手数料 申請1件につき 8,600円

株券1枚につき 500円

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していないため、該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                                    |                           |
|-------------------------|-----------------|------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第16期)  | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日        | 平成19年6月27日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 訂正報告書               |                 | 平成19年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成19年8月23日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 半期報告書               | 事業年度<br>(第17期中) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成19年9月30日        | 平成19年12月20日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 誠建設工業  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 嗣 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 嘉 章
指定社員 業務執行社員	公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 誠建設工業  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 高橋 嗣雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士 伊藤 嘉章
指定社員 業務執行社員	公認会計士 豊原 弘行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

株式会社 誠建設工業  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 嗣 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 嘉 章
指定社員 業務執行社員	公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社 誠建設工業  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 嗣 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士 伊 藤 嘉 章
指定社員 業務執行社員	公認会計士 豊 原 弘 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社誠建設工業の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社誠建設工業の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。